

# 自民党市民会議だより

佐世保市議会議員 **市岡ひろみち** 特集

## 待ったなし！行財政改革



政務活動調査報告  
2014年11月号

平成26年9月議会において、行財政改革等に対する一般質問を行いました。

1 財政について

2 防災行政について

3 交通事業について

特に、今後の財政については収支不足が見込まれており、早急に有効な改革が必要とされています。

今回は、「待ったなし！行財政改革」と題して佐世保市の財政問題と行政改革の課題を取り上げます。

【現状】  
一般会計収支は黒字、市債残高は減少、財源調整2基金の実質的な残高は増加。健全化判断比率は「健全」である。

### 【将来に残る問題点】

- ① 歳入は年々減少している。
  - ② 社会保障費の自然増などによる収支不均衡が拡大していく。
  - ③ 繰越がなければ単年度収支不足に陥る。
  - ④ 改革改善を進めても平成26年度から平成33年度までの8カ年の累積収支は約51億円の収支不足になる。
  - ⑤ 合併財政支援措置の効果が大きく収支が安定的と言えない。
  - ⑥ 合併算定替終了は平成33年度。収支見通しは単年度で18億円の収支不足。
- ⑥ 市民、職員の受け止め方に、本当に危機感があるとは思えない。

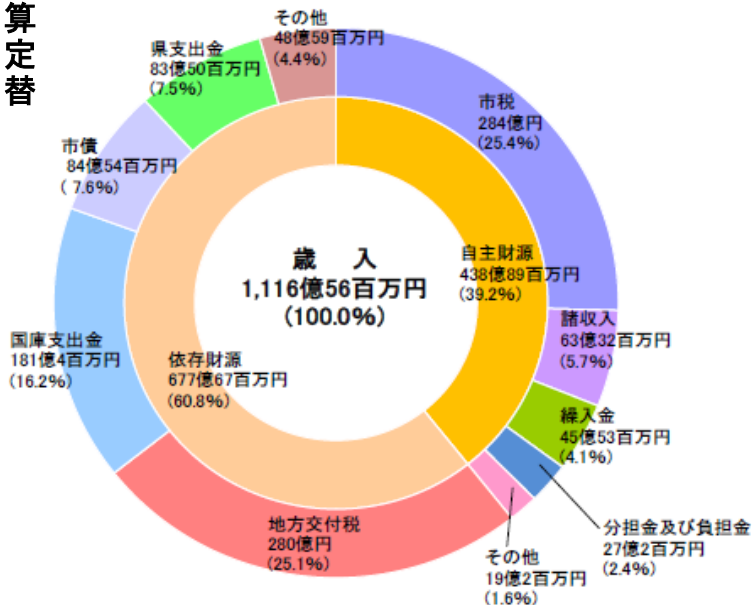
### 【改革の現状】

（第一段階）資産及び基金を活用した新たな財源確保と共に、行政評価を活用した事務改善や民間委託等の推進など内部努力による行政運営の効率化、財政基盤の強化に努める。（第二段階）公的関与の支店による全事務事業の総点検や戦略的資産活用などさらなる歳入の見直しなどによる行政サービスの調整を行う。

※第三段階として、更に改革改善の追加プログラムが必要。

## 佐世保市の財源（平成26年度）

### 一般会計【歳入】



※合併算定替の普通交付税を全額保証。その後5年間で激変緩和。

### 【平成25年度一般会計決算状況】

予算 1,240億円  
 決算 歳入 1,189億円 (予算比▲10億円) ※1、前年度比△45億円  
 歳出 1,154億円 (予算比▲41億円) ※2、前年度比△42億円  
 形式収支 35億円  
 実質収支 31億円  
 単年度収支 ▲3.2億円  
 実質単年度収支 ▲5.4億円

### 【平成26年度一般会計予算状況】

予算 歳入1,117億円 (前年度比△72億円)

### 【累積収支】

財政見通し(平成26年～33年度) ▲166億円  
 収支改善効果 115億円  
 財政計画 ▲51億円

### 【単年度収支】

最終年度(合併算定替終了後)  
 平成33年度 ▲18億円

※1、※2は繰越を除いた実質比較

## 【財政再建事例・夕張市】

1 総人件費の大幅な削減

① 総職員数 269人 ↓ 103人

② 給与水準引、手当の引下げ

2 事務事業の抜本的見直し

① 市民生活に必要な最小限の事務事業以外

は中止・縮小

② 補助金の支出は原則取りやめ

③ 経常的経費は必要最小限

④ 投資経費は真に必要な事業以外行わない

3 観光事業の見直し

4 病院事業の公設民営化

5 施設の統廃合

① 集会施設、体育施設は必要なものを除き

休廃止

② 小中学校を統廃合しスクールバスを運行

6 歳入の確保

① 市税については、法令上の上限の税率

② 施設使用料の引上げ、ごみ処理有料化、

徴収対策の強化

【佐世保市が収支不足になった場合の想定】

夕張市の対策を佐世保市に置き換えた場合、

次の様な対策が**想定**されます。

1 財政規模の適正化（廃止又は縮小しなければならなくなる事業）

① 敬老・福祉特別乗車証

② 老人福祉センター等運営事業

③ 保育料の減免措置

④ 浄化槽補助に対する市単独上乘せ補助

⑤ 水産センター

⑥ 企業立地奨励事業

⑦ 動植物園

⑧ 小学校事務補助員設置交付金

⑨ 総合教育センター

2 新たな財源の確保

① 減免措置の解除（保育所・道路など）

② 財産の利活用

③ 受益者負担の増大

④ 超過課税も含めた市税負担増

3 人件費削減（定数、給与費、手当など）

この様な対策を急激に行つた場合、市民生活に与える負担、経済に与える影響は計り知れず、スパイラル（悪循環）に陥る可能性も懸念されます。

市民と経済への負担が出来るだけ軽くすむように、有効な対策を早急に実行することが必要です。

【対策提案】

○ 財政状況の周知が徹底されていない。危機感を共有するためにも給与カットも手段の一つではないか。

○ 外部専門家を入れた改革会議が必要ではないか。

（市長）今後、第3段階として行政サービス水準の調整に取り組む。受益者負担の見直しや施設再編など市民に痛みを伴う改革に取りかかっている。専門的視野を持つ外部観点からの事業見直しも必要と考えている。私を含め、市職員全員が「待ったなしの改革」に取り組む。

○ 財源確保の手段として、財産（学校、住宅、道路等々）売却を含む利活用を行う、不

## 動産業務専門部署の設置を提案する。

（行革推進局長）資産活用推進会議のもと、公有財産を総合的・一元的に管理した上で利活用を進めていくように考えている。各所管部署において対応する。

現行の管理運営体制との比較・検証を通じ、実効性・業務の効率性を勘案しながら、有効な組織体制の構築の検討を行う。

○ 改革を進めるには行革推進局を市長直属の

部局とし権限を持たせることが重要ではないか。

【後記】

佐世保市は最大の大地主であり、最大の遊休資産を有しています。これらを民間売却を含めた活用を行う事は売却・賃貸益以上に税金に直結し財源確保の有効な手段です。

これからの行政に求められることは、財源を作るにしても改革を進めるにしても、これまでの行政の枠を超えた、発想と手法が必要なのではないでしょうか。合併算定替が終了する『平成33年』まで6年の猶予しかありません。あつというまです。今回の一般質問

答弁を通して、感じるのは「まだまだ認識が甘いのではないか。」ということ。現状は題して「待ったなし！」の状況です。

今回、もう一つ質問を行つた、『公共交通のあり方』も含めて、行財政改革を早急に進めていく必要があり、これからも指摘・提案を続けてまいります。